

■■令和03年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について■■

実施計画No.	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の概要	事業の効果
1	公共的空間安全・安心確保事業	14,985,841	14,933,810	庁舎等町有施設における感染拡大防止対策等（手指消毒液、非接触体温計、パーティション、トイレ改修、ネットワーク整備等）。	各施設において必要な感染対策を図ることができた。
2	マスク対応顔認証システム構築事業	6,974,000	6,974,000	基幹系システム端末における顔認証システムについて、マスクをしたままでも認証可能なシステムの導入等。	感染リスクの低減を図ることができた。
3	消費喚起対策事業	27,349,851	27,349,851	地域振興券（1人3千円）の発行及び事務費。	コロナ禍で影響を受けている町内事業所や住民に対し、生活支援や消費喚起による地域経済の活性化を図ることができた。
4	新型コロナウイルス感染症対策自治会協力金事業	2,574,500	2,574,500	感染拡大防止のための自治会活動自粛、コロナ関係の広報号外配布等、行政からの要請への協力活動に対し交付金を支給。	コロナ禍において、住民支援の行政活動に協力する自治会の活動を活性化できた。
5	保育施設等副食費補助事業	1,713,600	1,713,600	保育施設における副食費支援（4か月分）。	コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
6	文化芸術振興費補助金	2,341,091	1,172,091	社会教育施設における感染予防対策（サーマルカメラ、消毒液等購入等）。	各施設において必要な感染対策を図ることができた。
7	図書館パワーアップ事業	1,377,200	1,377,200	町立図書館における図書除菌機の導入。	感染リスクの低減、コロナ禍でも利用しやすい図書館運営の推進を図ることができた。
8	子育て世帯支援活動事業	6,592,965	6,592,965	幼稚園・小学校の給食費支援（4か月分）。	コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
9	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	247,940	247,940	昨年度整備した、インターネット環境が家庭にない児童貸出用モバイルルーターの通信料。	インターネット環境が整備されていない家庭等に対して、タブレット端末等を利用した学習環境の提供が可能となり、学びの保障の体制整備を図ることができた。
10	新しい生活様式実践事業所支援事業	5,355,648	5,355,648	「新しい生活様式」に対応した事業展開や感染拡大防止対策（テレワーク導入、3密対策、感染予防物品購入、テイクアウト・デリバリーやネット販売の導入等）等に取り組む事業所への支援（1事業所につき上限20万円補助）。	事業所の感染対策に寄与することができた。
11	公共的空間安全・安心確保事業	1,674,200	1,674,200	庁舎等町有施設における感染拡大防止対策等（手指消毒液、非接触体温計、パーティション等）。	各施設において必要な感染対策を図ることができた。
12	健康グッズ支給事業	11,880,000	11,880,000	コロナ禍で外出や活動の制限を受けている75歳以上の高齢者に、健康増進・管理グッズ、防災・感染防止グッズを支給する。	高齢者の感染防止、健康維持・増進等に寄与することができた。
13	子育てオンライン相談事業	176,000	176,000	子どもの病院受診に際し、受診の是非をオンラインで専門家等に相談できるオンライン相談利用料。	事前に受診是非を相談でき、接触機会の低減による感染拡大防止等、子育て支援を図ることができた。

■■令和03年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について■■

実施計画No.	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の概要	事業の効果
14	休日応急診療所発熱外来設置に係る負担金事業	207,559	207,559	磯城休日応急診療所において、年末年始に新型コロナ感染症対応のための発熱外来設置に要する費用負担。	磯城休日応急診療所において、年末年始に発熱外来を設置することができた。
15	【事業削除】				
16	【事業削除】				
17	学校保健特別対策事業費補助金	172,316	97,316	学校における感染拡大防止対策（消毒液、飛沫防止シールド購入等）。	必要な感染対策を図ることができた。
18	公立学校情報機器整備費補助金	958,320	479,320	児童の家庭学習におけるGIGAスクールタブレット機器のトラブルに対応するための電話相談窓口の開設。	GIGAスクール構想の推進、コロナ禍でも学びを止めない環境の構築を図ることができた。
19	奈良県広域消防組合に係る負担金事業	278,000	278,000	奈良県広域消防組合で実施する救急隊の感染防止資機材等の購入に対する費用負担。	奈良県広域消防組合において、必要な措置を行うことができた。
20	公共的空間安全・安心確保事業	1,415,656	1,400,000	庁舎等町有施設における感染拡大防止対策等（手指消毒液、足踏消毒ポンプスタンド、換気対策等）。	各施設において必要な感染対策を図ることができた。
	合計	86,274,687	84,484,000		